

【エクアドル経済:2018年6月】

1. 鉱山開発活動の中止

6月4日、アスアイ県クエンカ民法裁判所のパウル・セラノ判事は、先住民団体エクアルナリの提出した保護申請を受け入れ、中国系鉱山開発企業(Junefield Ecuagoldmining South America)に対し、リオ・ブランコ鉱山での鉱山開発活動を中止するよう命じた。ヤク・ペレス・エクアルナリ会長は、鉱山開発地域に水源があり、水に関する人権を侵害していると主張した。マルセロ・カブレラ・クエンカ市長は、市内におけるあらゆる鉱山開発活動を停止するよう求めるモレノ大統領宛書簡を送った旨発言した。また、同市長は、クエンカ市長あるいはクエンカ市に申し入れなく、又、地元住民の意見聴取を行うことなく、2016～17年に7万ヘクタールの土地が鉱山開発企業に譲渡されたと訴えた。

2. 5月物価上昇率

6月6日、国家統計調査局(INEC)は、5月のインフレ率を発表した。5月のインフレ率は-0.18%で、2017年5月から2018年5月までの年間インフレ率が-1.01%となった。また、基礎家庭バスケット価格(canasta familiar basica)が710.07ドル、世帯収入は720.53ドルとなった。

3. 税関コントロール・サービス課金

(1)6月7日、アンデス共同体(CAN)は、エクアドル政府により提出された税関コントロール・サービス課金(TSCA)の撤回に関して再考を求める訴えが取り下げられたと発表した。TSCAは2017年11月よりエクアドルに輸入される物品に対して価格及び重量に応じて適用されていたが、国内民間企業からは「税関庁(SENAE)による違法な料金徴収」と見られていた。一方、SENAEは、「TSCAは関税ではなく、密輸や不正輸入を防止するためのものであり、国内生産活動の再活性化、雇用創出、ドル化経済の強化につながるもの」と主張していた。

(2)同日、カンパナ貿易投資大臣はTSCAの撤回に関して「エクアドルはCANの決定に従う」と述べた。また、SENAEはCANのTSCA撤回決議を受け入れ、TSCAを廃止した。

4. マルティネス経済財務大臣の訪米

6月10日、マルティネス経済財務大臣は国際金融機関及び機関投資家との会合を目的として就任後初めて訪米した。同大臣は、ワシントンでIMF及び世銀の関係者との会合に出席し、同会合にはアルトラ中銀総裁及びペレス炭化水素大臣も同席した。

5. 第7回国際商談会

6月13日、グアヤキル市で第7回国際商談会が開催され、国内企業約600社、国外からも27か国から180社が参加した。エクアドル輸出投資促進庁(Proecuador)によれば、同商談会で3億450万ドルの取引が成立し、このうち2650万ドルが即時売買契約として成立した。

6. 1～5月の徴税額

6月14日、国税庁(SRI)は、2018年1～5月の徴税額が前年同期比で10%(5億7800万ドル)増の64億3900万ドルを記録したと発表した。5月の徴税額は前年同月比2億3400万ドル増の12億2400万ドルとなった。内訳は、所得税が3億5500万ドル、特別消費税(ICE)が8500万ドル、国外送金税(ISD)が8900万ドル等となっている。

7. 「生産性促進・投資誘致・雇用創出・財政安定化及び公正化法」案

6月21日、国会は73の賛成、28の反対、26の棄権をもって「生産性促進・投資誘致・雇用創出・財政安定化及び公正化法」案を可決した。アルボルノス経済及び生産開発・中小企業委員会委員長によれば、政府が提出した同法案の40%が修正され、このうち公的債務残高の限度をGDP比40%とする内容については、「限度を超えて公的債務残高を増やす場合、国会に承認を求めなければならない」と修正された。

8. パパイアの対米輸出

6月22日、エクアドルは米国に向けて初めてパパイア(10トン)の輸出を行った。約10年間にわたり両国は植物検疫等の交渉を行った結果であると農牧省が発表した。現在、エクアドル産パパイアは、EU、英国、ペルー及びコロンビア向けに輸出されている。

9. 国外からの送金

6月23日、外務省は、2018年第1四半期の国外からの送金額が前年同期比14.2%増の7億1500万ドルを記録したと発表した。外務省は、エクアドルが国連における国際家族送金デーを推進している旨強調した。また、2017年1～3月期の国外からの送金額が6億2560万ドルで、2017年は前年比9.2%増の28億4000万ドルであった旨明らかにした。

10. キト・メトロ第1号線プロジェクト融資

6月25日、世銀理事会は、キト・メトロ第1号線プロジェクトに2億3000万ドルの追加融資を承認した。同追加融資は、2013年に承認された2億500万ドルに続くもので、償還期間は20年、据置期間は10年。キト・メトロ第1号線は、キト市を南北に走り、全長23km、15駅から構成される。6両で編成される18車両(1車両あたり1200人を収容)が通行する。現在、60%の工事が完了しており、2019年第1四半期には工事が完了し、同年第2四半期より操業開始予定。

11. 原油の増産

6月26日、ペレス炭化水素大臣は、Petroamazonas 社が操業する3つの油田で発生する天然ガスを利用した発電プロジェクトを発表した。また、ペレス大臣はエクアドルが2018年末までに原油生産を日量52万バレルまで増やすと述べた。これは、加盟国全体で100万バレルを増産すると

いう OPEC 決議を受けたもので、同大臣は、Petroamazonas 社がサチャ第60鉱区(オレジャナ県)で増産のための掘削を開始していると述べた。

12. 2018年第1四半期GDP

6月29日、エクアドル中央銀行(BCE)は、2018年第1四半期の国内総生産・国際収支を発表した。同発表によれば、同期のGDPは前年同期比1.9%増の264億7100万ドルで、このうち、家庭消費が2.8%、輸入が2.6%、固定資本形成が1.2%、それぞれ増となっている。一方、外国直接投資(IED)は、2017年第4四半期と比して1億3600万ドル増の2億2400万ドルとなった。